

令和2年度 一般会計歳出 第5款1項2目 12節 委託料

受付 番号	種目番号 —	【委託担当】 経済局企業誘致・立地課 担当者 川島 TEL 045 (671) 2595 FAX 045 (664) 4867
----------	---------------	---

設 計 書

- 1 委託件名 新型コロナウイルス感染拡大に伴う企業の新たな立地動向に関する調査
- 2 納入場所 経済局企業誘致・立地課 他
- 3 履行期間（期限） 契約締結日から令和2年12月25日
- 4 契約区分 確定契約〔前金払 しない する（ 分割払（ 回） 一括払）〕
 概算契約〔概算払 しない する（ 分割払（ 回） 一括払）〕
- 5 その他特約事項 「委託契約約款」及び「個人情報取扱特記事項」による
- 6 現場説明 不要
- 7 委託概要 別紙仕様書のとおり

8 部分払い

する (回以内)

しない

	履 行 予定月	数 量 (概算数量)	単 位	単 価	金 額 (概算金額)
合 計					

委託代金額	
(概算金額)	円
内 訳	
業務価格	
(概算金額)	円
消費税相当額	
(概算金額)	円

内 訳 書

名 称	形状寸法等	数 量	単 位	単 価 (円)	金 額 (円)	摘 要
(1) 調査対象企業の選定	企業情報の収集、リスト化	1	式			
(2) 調査票の発送	調査票の作成、発送	1	式			
(3) 結果受領、集計作業	データ入力、報告書作成等	1	式			
(4) 一般管理費		1	式			
合 計						
消 費 税 額						
委託代金額						

新型コロナウイルス感染拡大に伴う
企業の新たな立地動向に関する調査委託仕様書

1 件名

新型コロナウイルス感染拡大に伴う企業の新たな立地動向に関する調査（以下「本業務委託」という。）

2 業務目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、働き方や働く場の在り方に変化が生まれている。今後の企業誘致の方向性を検討するためには、このような転換期における企業の動向を正確に見定めることが重要である。

本委託業務は、特に企業が集積する東京都内に立地し、かつ、従業員の健康維持や事業の継続性の観点から、今後感染症対策へ配慮した拠点計画が必要であると推察される大規模企業に、働き方や働く場の在り方の変化を調査するとともに、将来的に本市への新たな投資に繋がるような接点を持つことを目的とする。

3 履行期限

契約締結の日から令和2年12月25日まで

4 納入場所

横浜市経済局企業誘致・立地課（横浜市中区本町6-50-10 市庁舎31階）

5 業務内容

(1) 調査対象企業の選定

アンケート調査を行う調査対象企業を次の条件のとおり選定する。

- ・都内6区（千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区、大田区）に本社を立地する企業であること。
- ・大企業（資本金10億円以上）または、中小企業者（資本金1億円以上10億円未満）のうち従業員数が500人以上であること。

上記2つの条件を両方満たす企業に、本市より提供する企業（100～200社程度）を加え、合計3,500社程度となるよう調整し、調査対象企業の選定結果リストを作成する。リストの提供項目は、アンケートの送付先情報及び選定の際に使用した情報とするが、詳細は委託者と協議の上、決定し、リスト情報を委託者へ提供する。

(2) 調査票の発送

調査対象企業へ調査票を送付する。本市より支給の送付用封筒に、依頼文、アンケート用紙、企業誘致パンフレット資料、返信用封筒を封入封緘し、封筒に宛名シールを貼

付の上、発送する。郵送に係る費用は全て受託者負担とする。送付物は次の表のとおりとし、その他、定めのない物品等について業務遂行に必要な場合は、受託者の負担で準備することとする。

【送付物】

種類・仕様	調達方法	数量
送付用封筒（定形外、角2サイズ程度）	本市支給の封筒に、受託者にて作成した宛名シールを貼付すること。	3,500部
依頼文（A4片面、白黒印刷）	受託者にて印刷（内容は本市と協議の上、決定する）	3,500部
アンケート用紙（A4片面、2色印刷）	受託者にて印刷（内容は本市と協議の上、決定する）	3,500部
企業誘致パンフレット資料（A4、フルカラー冊子）	本市支給	3,500部
返信用封筒（アンケート用紙の返信用）	受託者にて用意（返送先は受託者とし、郵送費も受託者負担で、調査回答企業が負担なく送付できるようにすること。）	3,500部

(3) 結果受領、集計作業

ア 調査票の回答の受領

調査票の回答は、受託者が受領し、回答内容を電子ファイルにて納品する。アンケートの調査項目は、選択式8問程度及び自由記述欄50文字以内とする。

イ 回答内容の集計及び報告書の作成

回答内容を集計し、報告書にまとめる。

6 成果物

- (1) 調査対象企業リスト 電子ファイル 一式
- (2) 回答データ 電子ファイル 一式
- (3) 報告書 電子ファイル 一式

7 特記事項

- (1) 受託者はこの委託業務を、本委託仕様書のほか、横浜市契約規則、横浜市委託契約約款、個人情報取扱特記事項及び電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項などの関係法令等に基づき実施すること。
- (2) 事業実施にあたっては、常に横浜市と密接な連携を図ること。本委託業務の作業内容に疑義のある場合や本仕様書等に定めのない事項および重要な事項の決定については、あらかじめ横浜市と協議の上、その指示または承認を受けること。